

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー 山田 敦弘

⑨



地方では、第一次産業が輸入品や大規模集約型生産品に押されたり、農業者の高齢化や耕作放棄地の増加が進んだりするなど、厳しい状況が続いている。第二次産業においても、工場の海外移転やオートメーション化による人員削減など、地域経済の基盤となる継続的な雇用が続くとは限らない。地域生活では、そのインフラである公共交通において、利用者不足から民間バス路線の撤退が続き、高齢者等の生活に最低限

必要な買い物「通院」に支障が出てきている。その結果として、地方都市を除いて、人口減少が止まらない。政府は、人口問題の解決を目指した地方創生を掲げて、補助金や人材支援などの制度を充実させている。その一方で、それらの制度を活用しても地方創生は困難で、居住エリアとしてのエンディングの充実を目指すべきとの意見もある。しかし、果たしてそうなのであるか。地域資源は本当に豊かである。おいしい空気と素晴らしい景色が毎日楽しめる集落部では、東京の二〇分の一以下で家や土地が入手できる。日常生活で渋滞や行列に合うこともほとんどない。直売コーナーでは、とびきりおいしい新鮮な食材が毎日安価で手に入る。さらに、今やどこでも繋がるインターネットにより、通信販売や動画配信などのサービス提供は、大都市とほぼ変わらない。また、車で一時間も行けば大型ショッピングモールがあり、大都市郊外と同レベルで行きたい店にも行ける。車やインターネットが使えない限り、地方は不便というのはすでに過去のことである。これらを勘案すると、地方は住む場所として大都市よりも魅力的であるとも言える。では、なぜ地方の人口減少が続いているのだろうか。

地方創生の鍵は、仕事の提示と都市対流の促進

田園回帰にまず必要なのは補助金ではなく仕事

近年、前述したような地方の魅力に気付いた人々の田園回帰の潮流が顕在化しており、大都市で開催される移住フェアなどには多くの人々が参加する。その流れを受け止めるために、自治体では、移住・定住補助金をメニュー化し、その額や対象範囲を競い合う傾向がある。確かに補助金はあればありがたいが、これが定住に繋がるのだろうか。特に家賃補助などは一見魅力的に見えるが、その受給者は地域に根を下ろさな

きる仕事を見つけることができた人々は、地方に根を下ろして住み続ける可能性が高い。

都市資源を活用するための対流促進が地方創生のカギ

大都市には、人材、情報、技術、お金などの資源が豊富である。これらを活用するために、地方は都市との対流を促進させるのが重要である。仕事や暮らしのことが知ってもらえば、大都市に住む田園回帰を望む人材を地方への定住に導くことができる。地方産品もその情報提供と販路が整えば大都市でも購入できる。AIなどの技術を駆使した自動運転やドローンの活用も、密集度が低い地方の方が実現しやすい。集落部のバス路線や生活物資の運搬等を担うことができれば、いつまでもそこに住める。さらに農業での科学技術の活用では、ノウハウの乏しい新規就農者であっても、収入を確保できるようになる。

いま、補助期間終了後に転居してしまうケースも多い。内閣府が実施した東京在住者の今後の移住に関する意向調査では、「移住をする上での不安・懸念点」という設問において、最も高かったのは「働き口が見つからない」であった。しかし、全国ほとんどの都道府県で、有効求人倍率は一・〇を超えており、仕事自体はある。ただ、どこにどのような仕事があるのかを個人で探すことは容易ではない。離れた大都市からでもタイムリーに仕事を探すことができる仕組みが必要である。さらに、魅力的な仕事の種類を増やして行くことも必要である。充実で